（法人移行時に係る固有の会計処理等の注記）

1．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	26,872,288千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	26,377,620千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	494,669千円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　925,295千円

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　731,758千円

⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　433,417千円

合計　2,585,138千円

2．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,094,015千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,994,144千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	△900,129千円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額　838千円

合計　△899,291千円

（金融商品の時価等の注記）

1．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センター及び民間金融機関からの借入れにより調達しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び社債を保有しており株式等は保有していません。

また、未収附属病院収入は、国立大学法人神戸大学債権管理及び収入事務取扱要領及び国立大学法人神戸大学医学部附属病院未収金管理基準に沿ってリスク管理を行っています。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は、附属病院及び学生寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、重要性の乏しいものは、次表には含めていません。　（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊1）	時価（＊1）	差額（＊1）（時価－貸借対照表計上額）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	4,525,099	4,607,462	82,363
⑵　現金及び預金	6,337,550	6,337,550	—
⑶　未収附属病院収入及び長期未収入金	5,953,736		
徴収不能引当金（＊2）	△ 82,377		
	5,871,359	5,871,359	—
⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金	(7,433,030)	(7,867,766)	(434,736)
⑸　長期借入金	(16,763,868)	(17,550,330)	(786,462)
⑹　未払金（＊3）	(7,288,692)	(7,288,692)	—

（＊1）　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

（＊2）　未収附属病院収入及び長期未収入金に計上している徴収不能引当金を控除しています。

（＊3）　貸借対照表上に計上している未払金のうち、リース債務を除いています。

（注1）　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっています。ただし、譲渡性預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑵　現金及び預金並びに⑶　未収附属病院収入及び長期未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、長期未収入金のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金、⑸　長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

⑹　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（退職給付に係る注記）

1．採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

ただし、一部の役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

2．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	342,615千円
退職給付費用	90,620千円
退職給付の支払額	49,232千円
期末における退職給付引当金	384,003千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	90,620千円